

追手門学院大学地域創造学部

2021年度卒業論文

廃校活用による集落のくらしの持続への貢献

東近江市奥永源寺地区の道の駅の事例を通して

指導教員 田中正人

18JJ059 重永皐月

目次

第1章 研究の背景と目的	・・・・・・・・・・1
第2章 について 研究の方法	・・・・・・・・・・7
2-1. 廃校を利用した道の駅の概要	
2-2. 調査の手順	
第3章 廃校を活用した事例と道の駅	・・・・・・・・・・10
3-1. 廃校活用の実態	
3-2. 「保田小学校」	
3-3. 「奥永源寺溪流の里」	
3-4. 「三田貝分校」	
3-5. 3つの道の駅の特徴	
第4章 地域振興型「道の駅奥永源寺溪流の里」	・・・・・・・・・・23
4-1. 道の駅計画から廃校活用までの経緯	
4-2. 施設運営	
4-3. 道の駅周辺について	
4-4. 地域生活の拠点	
第5章 集落への貢献	・・・・・・・・・・31
5-1. 奥永源寺地域の実態	
5-2. 地域生活への貢献	
5-3. 地域農作物の販売	
5-4. 過疎化集落の交通システム	
5-5. 地域住民の活躍の場	
第6章 まとめ	・・・・・・・・・・40
6-1. 道の駅の事例を通して	

6 - 2. 結語

補注

参考文献

〈第 1 章〉

研究の背景と目的

本稿は、過疎・高齢化の進む農村集落における廃校活用の意味を読み解くものである。

これまで、過疎化を原因とした児童・生徒数の減少による廃校が進んでいる。平成 4 年からの 10 年間のデータによると毎年 150~220 校程度の廃校が発生し、平成 12 年以降は 250 校以上の廃校が発生していることから、廃校数は増加傾向にある。平成 24 年度には 595 校と 600 近い数を出した [文部科学省 2015]。

廃校発生理由として、全体の 6 割が過疎化による原因で、都市化及び高齢化による廃校は 1 割未満となっている。小中高別に見た場合、小学校の廃校の 7 割、中学校の 5.5 割が過疎化による廃校であるのに対し、高等学校等では再編による 6 割以上を占めている [文部科学省]。このことから、小中学校の廃校は、地域の人口、児童・生徒数の減少に大きく影響を受けているのである。今後も、過疎化が進むことで廃校数は増加傾向にある。

一方、自治体では、このような実態から、学校校舎の有効活用を進めている。廃校の実態として、「廃校施設等活用状況実態調査」(平成 30 年 5 月 1 日現在)によると全国の公立学校、支援学校等の廃校数は 7,583 校で、内 4,905 校(全体の 74.5%)が様々な用途に活用されている。活用されていない 1,675 校(25.5%)のうち、204 校(3.1%)の用途が決まっている [表 1-1]。つまり、1 都道府県に平均 30 校近い廃校が存在することが

わかる。また、その用途は、既存建物の活用の場合、主に教育委員会が所管となる、社会教育施設（公民館、生涯学習センター等）、社会体育施設（スポーツ施設等）としての活用が7割の多くを占め、それ以外にも体験交流施設や庁舎等としての活用が比較的多くみられる。新設建物の整備の場合、体験交流施設、研修施設、老人福祉施設等、と多様な活用事例がみられる[廃校施設の実態及び有効活用状況等調査報告書][表 1-3, 1-4]。

ここでの廃校となった後も、その建築は地方公共団体にとって負の財産であることから、地域の実情やニーズにより有効活用することが求められている。さらに、「学校施設は地域住民にとっての身近な公共施設であり、その校舎などは地域のシンボリックな存在である場合も多く、廃校となった後もできるだけ地域のコミュニティの拠点として活かすことが重要（文部科学省見解）」という。よって、廃校の活用は今後の集落維持に関係し、住民にとっての喫緊の課題とされる [嶋津隆 2017]。

文部科学省では、平成 22 年 9 月に「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、活用用途を募集している全国の廃校施設を集約・発信する取組や廃校活用マッチングイベントの開催、廃校活用事例の紹介等を通じて廃校施設の活用の推進に取り組んでいる。

近年では、廃校施設の広大な敷地や教室の間仕切り等を生かし、社会教育施設や福祉施設等に活用、さらに雇用促進を見込んで企業がオフィスを構えたりする等、地域の実情やニーズに合わせた廃校活用が進んでいる。「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」では、全国各地でその幅広い用途を発揮し、多くの活用事例がある [表 1-2]。

このように、自治体においても廃校の有効活用は推進されており、過疎化が進む我が国において廃校は、アイデア次第でどのような施設にも

活用でき、地域社会へ大きな貢献を果たす重要な役割を持っている。

しかしながら、廃校舎の再利用は多様だが、成功したケースは実際のところ多くないことが現状である。北海道本部/空知地方本部・自治研推進委員 [2016]のレポートによれば、学校はその地域の顔であり、そして地域住民の交流の中心の場所である。特に人口が集中する（市）町の中心部の学校より、比較的人口が少ない地域の小規模学校にそうした面が見られる。そこで自治体が再利用を検討し、建築物の構造から大規模改修や老朽化部分の修繕など費用負担して有効活用していくべきかとしての判断が難しい状況であり、公共施設として財政面でも課題となっていくだろう。

表 1-1 廃校の活用状況

廃校数 **7,583校**（平成14年度～平成29年度）
 小学校：5,005校、中学校：1,484校、高等学校：980校、特別支援学校：114校

施設が現存している廃校の数	6,580校	
活用されているもの	4,905校	74.5%
活用されていないもの	1,675校	25.5%
活用の用途が決まっている	204校	3.1%
活用の用途が決まっていない	1,295校	19.7%
取壊しを予定	176校	2.7%

（出所）文部科学省 [2018 年 5 月 1 日]

国土交通省では、人口減少や高齢化による住民の生活サービスや機能維持ができなくなっている地域がある中、持続可能な地域社会の形成を目指し、暮らしを守り、地域コミュニティを維持するための取組として『小さな拠点』づくりを推進している。『小さな拠点』とは、小学校区な

ど複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場など「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組みである [国土交通省 2015]。

亀和田俊明[2019]によれば、「高知県では、地域で暮らし続けたいという住民の思いを尊重しながら生活をはじめ、福祉や産業、防災など地域が抱える課題を解決する手段として『集落活動センター』を核とした集落維持の仕組みづくりが推進されている。廃校となった学校などを拠点として地域住民が主体となった地域の運営組織による取り組みが行われている。2018年11月末現在で県内の10市15町3村に47カ所のセンターが設置されており、うち7カ所は廃校となった小学校」である。「集落活動センター」での取組内容として、高知県梼原町では人口減少に伴って店舗やガソリンスタンドが減少し、生活の利便性が低下したことを現状に、特産品の加工販売やキャンプ場、レストラン、ガソリンスタンドの店舗を運営、集落営農観光交流施設管理などの取組が展開されている [国土交通省 2019]。

これらは、集落内の住民との交流の場、施設を豊富にし、暮らしを良くするために廃校舎などを活用しており、定住人口の減少を抑える取り組みである。また、農林水産省も農産地域での定住促進する目的で廃校に関心を寄せ、廃校を活用した拠点づくりなど農山村が抱える課題の解決において専門家を直接、現地に派遣するプロジェクトを始めている。雇用の創出や移住・定住促進、地域経済の活性化に尽力しているのである [亀和田俊明 2019]。

以上のことから、廃校活用は地域生活に大きな効果をもたらし、集落機能の維持といったあらゆる面で、地域コミュニティの形成、交流の拠

点、ビジネスの創出など重要な役割を果たす。嶋津隆文[2012]は「廃校活用は、懐かしい建物を地域のためにいかに活用するか、そして自分たちの未来にどう生かすか、その熱意の中で地域の活性化のコアともなっている」という。

調査対象とする道の駅は、地方自治体と道路管理者が連携して設置し、国土交通省により登録された商業施設や休憩・宿泊施設、地域復興施設等が一体となり、「休憩機能」、「情報提供機能」、「地域連携機能」といった3つの機能を兼ねた施設である [国土交通省]。個性豊かな賑わいの場として地域の物産や文化教育、観光の発信など、地域性あふれる施設となっている。

学校は地域にとってのシンボリック存在で、廃校活用は、地域コミュニティの維持を検討する上でのひとつの起点とも言える。だとすれば、廃校の施設利用は、周辺集落の生活の安定にどのように貢献しているのだろうか。実際、地域に密着し、地域の雇用を生むといった機能を果たしているのか。文部科学省では、以下の表を廃校活用の主なメリットとしてあげている [表 1-2]。

表 1-2 廃校活用の主なメリット

廃校活用による主なメリット	
1. 既存物件を使用できる ⇒	初期費用が安価
2. 廃校活用という話題性 ⇒	高い宣伝効果
3. 地域の人々が愛着ある施設 ⇒	地域密着が可能
4. グラウンドや教室の間仕切り ⇒	使い勝手の良い空間
5. 地域住民からの働き手 ⇒	雇用が生まれる

(資料) 文部科学省「廃校活用のメリット」より作成

本稿は、過疎化が進む集落の事例を通して、「道の駅」として再利用している廃校が、集落の機能維持や生活の安定にどのように貢献し得るのかを明らかにすることを目的とする。

表 1-3 様々な活用用途

主な活用用途	(単位: 件数)			
	平成14年度～平成27年度 (平成20年9月1日現在)	合計	校数	床内面積
学校(大学を除く)	1,809	3,478	1,768	1,717
社会体育施設	1,915	1,581	184	1,417
社会教育施設・文化施設	975	1,184	744	450
社会教育施設	804	912	565	352
文化施設	71	282	184	88
福祉施設・医療施設等	424	705	811	184
老人福祉施設	146	223	183	85
障害者福祉施設	32	189	138	43
保育施設	37	55	41	14
認定こども園	11	30	18	12
児童福祉施設(保育所を除く)	41	64	45	19
児童福祉施設(保育所)	54	107	76	48
児童福祉施設	21	35	30	15
医療施設	22	28	23	5
企業等の施設・商業支援施設	370	783	528	287
企業や法人等の施設	339	711	478	233
商業支援施設	31	72	48	24
庁舎等	268	417	306	111
保健交流施設等	233	477	302	175
図書館	182	177	113	84
大学	85	78	41	35
住宅	12	22	18	7

(出所) 文部科学省 [2019年5月1日]

表 1-4 廃校施設の活用状況

廃校年度	前 回		今 回		
	平成14年度～平成27年度 (平成20年9月1日現在)	平成14年度～平成27年度 (平成20年9月1日現在)	平成14年度～平成27年度 (平成20年9月1日現在)	平成14年度～平成27年度 (平成20年9月1日現在)	
小学校	4,488	5,003			
中学校	6,811	1,207	7,583	1,484	
高等学校等		1,015		1,024	
廃校の数(A)					
施設が既存している施設の数(B)	7,000	897	86	86	
	B/A	5.94%	87.3%	88.8%	
活用されているもの(a)	a/B	4,188	70.0%	4,905	74.5%
活用されていないもの(b)	b/B	1,748	29.6%	1,675	25.5%
活用の用途	a/B	314	5.2%	304	3.1%
活用していない(c)	c/B	1,260	21.2%	1,280	13.3%
取壊しを予定(a)	a/B	171	2.8%	178	2.3%
取壊しを予定しない(c)	c/B	888	12.7%	1,002	13.2%

〈第2章〉

研究の方法

2-1. 対象施設の概要

本稿は、全国で廃校を道の駅として活用した保田小学校、三田貝分小学校、奥永源寺溪流の里、これら3つの道の駅を調査対象とする。ここでは簡単に説明をするが、詳しくは3章で述べる。

まず、第1に千葉県房総半島にある「都市交流施設・保田小学校」は2015年に保田小学校を再利用した道の駅である。施設は農産物などの直売所の他、学校をそのまま利用した内装となっており、職員室はカフェ、教室では懐かしさを感じながら給食が食べられる食堂、ピザや中華料理、教室の雰囲気を極力残した部屋で宿泊ができるなど、観光地としても人気のスポットとなっている豊富な施設である。

第2に、岩手県下閉伊郡岩泉町の国道455号線沿いにある「道の駅 三田貝分校」は2007年8月に旧岩泉町立門小学校の跡地に建てられたノスタルジックを感じさせる道の駅である。施設は「給食室」といった実際に使われていた机を利用して懐かしい給食の雰囲気を味わえる食事処や「購買部」という給食で人気だった揚げパンや軽食が充実しており、また、岩泉町の産物や道の駅の運営管理している岩泉ホールディングスの乳製品などが販売されている。館内は昔懐かしさを感じさせる学校の雰囲気を残し、実際に使われていた作品やピアノなどが使われている。

第3に、滋賀県東近江市の国道421号線沿いにある「道の駅 奥永源寺溪流の里」は2015年に旧政所中学校を改装して設立された道の駅で

ある。施設は地元産の野菜や特産物が並ぶ物販コーナーや地元食材を取り扱う飲食店、また、地元住民の生活を支える役所や診療所、コミュニティセンターとして機能しており、国道 421 号線の利用客だけでなく、地元住民が活動する拠点として賑わっている。

2-2. 調査手順

滋賀県東近江市「道の駅奥永源寺溪流の里」を調査対象とし、事業主体である東近江市出張所、道の駅関係者から聞き取りを行う。内容としては、廃校から活用までの経緯、施設と地域の関係性、地域住民との交流の機会、業者や地域住民の協力などを知り、集落のくらしの維持の関係性を見出していく。現地調査では、客層、訪問時間などを視察調査し、近隣地域との関係を明確にしていくことでより地域との関係を知ることができる。施設と地域の関係性については、道の駅の運営者へ聞き取る。調査をまとめ、「道の駅保田小学校」、「道の駅奥永源寺溪流の里」の事例を詳しくみていくことで、さらに集落機能への効果を明確にしていく。

ここで、詳しい調査方法を示す。聞き取りについては、ホームページの Eメールを通じて道の駅、市役所から聞き取りを行う。聞き取りの対象者は、運営主体である一般社団法人奥永源寺溪流の里の駅長、東近江市観光物産課である。駅長からは、道の駅と地域の関係性を探るため、「道の駅の機能」「溪流の里サポーターズ」「農作物販売」に関する聞き取りを実施した。市役所は、「地域生活の拠点」「周辺地域との関係・実態」に関する聞き取りを実施する。

「道の駅奥永源寺溪流の里」の視察調査では、どの地域から訪れているのかを時間をずらして車のナンバーを見てまとめた。調査は、2021 年

10 月 15 日～16 日の 1 日、11：00～13：30 にかけて、視察を行った。

〈第3章〉

廃校を活用した事例と道の駅

3-1. 廃校活用の実態

1章で述べたように、廃校した全体の7割が活用されているが、それらは一体どのような施設として活用されているのか、14事例を挙げてみる〔表3-1〕。

表3-1 廃校活用事例表

	用途分類	施設名称	活用用途	市区町村	旧学校名
教育・公的サービス	子ども教育施設	佐久穂町子どもセンター	町の子供たちが将来、社会において活躍・貢献できるように子供から親、家庭を支援することが目的	長野県佐久穂町	旧佐久中央小学校
	庁舎	奈良県橿原総合庁舎	税、保健所、福祉、農林、土木等の総合庁舎	奈良県橿原市	旧耳成高等学校
	社会教育施設	北仙道公民館、同地区振興センター	北仙道地区公民館並びに地区振興センターとして、地域づくりの拠点として活用	鳥根県益田市	旧北仙道小学校
	社会体育施設	海難スポーツセンター	施設はスポーツ少年団の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿ができる	和歌山県海南市	旧第一中学校
	文化施設	美濃和紙用具ミュージアムふくべ	美濃和紙用具類の展示・公開を行うミュージアムとし、美濃和紙の里会館と連携し小さな歴史観光拠点として活用	岐阜県美濃市	旧片知小学校
	大学	関西大学人間健康学部（関西大 阪堺キャンパス）	学校法人関西大学が設置する「人間健康学部及び大学院人間健康研究科」の施設として利用	大阪府堺市	旧市立商業高等学校

	障害者福祉施設	ヒカリノカフェ	社会福祉法人によって多機能型障害福祉施設としてカフェの運営、珈琲豆・焼き菓子等の販売を行っている。	栃木県大田原市	旧蜂巣小学校
	医療施設	よいどこい	出張所、診療所、消防車庫及び詰所、診療所石住宅の複合施設として地域コミュニティの場となっている	鹿児島県南さつま市	旧笠沙小学校
	地域防災・複合交流施設	利尻富士町地域防災・複合交流施設「本泊小学校	地域防災活動を通じて地域の安心安全を守るほか、交流施設として子どもたち・親同士の交流の場、大学生等のサークルの合宿誘致の場等として利用	北海道利尻富士町	旧本泊小学校
	水族館		室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行っている。	高知県室戸市	旧椎名小学校
	醸造酢の加工工場	但馬醸造所	醸造酢・清涼飲料等食品の製造施設並びに同事業を行う企業の事務所	兵庫県養父市	旧西谷小学校
	とらふぐ養殖・加工施設	株式会社 PNG えびの支店	廃校のプールと地域資源である温泉を利用して、高級魚トラフグの陸上養殖を行う	宮崎県えびの市	旧龍野小学校高野分校
	宿泊体験施設	大宜味ユウティリティーセンター	廃校前から築き上げたコミュニティの役割に加え、各種スポーツの合宿や、イベント、飲食店など、幅広く活用	沖縄県大宜味村	旧塩屋小学校
	レストラン	つくで田舎レストランすがもり	ランチルームをレストランとして週末営業の農家レストランを営業	愛知県新城市	旧菅守小学校

（資料）文部科学省「廃校施設活用事例集」から作成

以上のことから公共施設、産業やビジネス等への活用がみられ、廃校の活用には様々な用途が存在することがわかる。

3-2. 「都市交流施設・保田小学校」

ここではまず、それぞれの廃校活用した道の駅について詳しく整理する。

①施設概要

「都市交流施設・道の駅保田小学校」が位置する鋸南町は千葉県南部、安房郡に属し[図 3-1]、日本一の大仏や地獄のぞき、四季折々の花が咲く佐久間ダム公園、見返り美人で有名な菱川師宣誕生の地、源頼朝伝説等々、花と歴史と文化の薫る小さな町である。126年の歴史に幕を下ろした旧保田小学校¹のリノベーションを経て2015年から交流の場として人気の道の駅となっている。本来、道の駅の設置・認定は駅同士に4km以上の間隔があることが条件だが、宿泊施設があるため差別化されている[行政視察報告書2016]。

②地域課題と施設活用

鋸南町は約1万3,000人(昭和5年)であった町の人口が、現在7,264人(令和3年10月1日現在)と高齢化率41%、若い世代の転出や少子高齢化により人口は減少傾向である[表 3-2]。[表 3-3][表 3-4]から、このまま人口減少が続けば、令和42年には3,140人になり、地域コミュニティ低下に繋がりがけない。経済的にも懸念しており、主要産業である農・水産業従事者の高齢化と後継者不足は顕著であり、深刻な課題となっている。平成の大合併の際には自主自立という大きな決断し²、人口減少を食い止めるためにも、経済活性化の起爆剤となる事業を創造し、町に人と事業とを呼ぶため、廃校を活用し、新たなコミュニティの核、交流をつくることを目標に新交流拠点、「都市交流施設整備事業」が動き出すのである[行政視察報告書2016]。小学校の活用案に至っては、町民代表のアイデアをきっかけに学校施設の跡地の有効活用について、町の総合計画の策定にあたった[全国町村会2019]。

表 3-2 鋸南町人口推移

表1-1 (1) 人口の推移(国勢調査)

区分	昭和35年		昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	15,131	△13.6	13,067	△10.5	11,696	9,778	8,022	△18.0		
0歳～14歳	4,951	△40.9	2,926	△35.4	1,890	1096	646	△41.1		
15歳～64歳	8,886	△5.2	8,425	△13.3	7,307	5,409	3,880	△28.3		
うち15歳～29歳(a)	2,972	△19.4	2,396	△33.6	1,592	1083	696	△35.7		
65歳以上(b)	1,294	32.6	1,716	2,498	46.6	3,273	31.0	3,492	6.7	
(a)/総数	19.6	—	18.3	13.6	—	11.1	—	8.7	—	
(b)/総数	8.6	—	13.1	21.4	—	33.5	—	43.5	—	

表 3-3 人口の見通し 令和2～17年

表1-1 (2) 人口の見通し

区分	平成27年		令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
	実数	推計値	推計値	増減率	推計値	増減率	推計値	増減率	推計値	増減率
総数	8,022	7,171	△10.6	6,428	△10.4	5,769	△10.3	5,163	△10.5	
0歳～14歳	646	564	△12.8	518	△8.1	500	△3.5	460	△8.0	
15歳～64歳	3,881	3,202	△17.5	2,715	△15.2	2,340	△13.8	2,056	△12.2	
うち15歳～29歳(a)	696	567	△18.5	477	△15.8	422	△11.7	432	2.4	
65歳以上(b)	3,495	3,406	△2.5	3,19	△6.2	2,930	△8.3	2,647	△9.6	
(a)/総数	8.7	7.9	—	7.4	—	7.3	—	8.4	—	
(b)/総数	43.6	47.5	—	49.7	—	50.8	—	51.3	—	

表 3-4 人口の見通し 令和 22～42 年

区分	令和22年		令和27年		令和32年		令和37年		令和42年	
	推計値	増減率	推計値	増減率	推計値	増減率	推計値	増減率	推計値	増減率
総数	人 4,605	% △10.8	人 4,146	% △10.0	人 3,747	% △9.6	人 3,414	% △8.9	人 3,140	% △8.0
0歳～14歳	440	△4.4	427	△2.9	422	△1.3	417	△1.0	418	0.3
15歳～64歳	1,801	△12.4	1,620	△10.1	1,494	△7.8	1,459	△2.4	1,421	△2.6
うち15歳～29歳(a)	447	3.5	473	6.0	457	△3.4	439	△4.0	426	△2.9
65歳以上(b)	2,364	△10.7	2,099	△11.2	1,831	△12.8	1,539	△16.0	1,300	△15.5
(a)/総数	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
若年者比率	9.7	—	11.4	—	12.2	—	12.9	—	13.6	—
(b)/総数	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
高齢者比率	51.3	—	50.6	—	48.9	—	45.1	—	41.4	—

(出所) 鋸南町過疎地域持続的発展計画 [2021]

③「学校」を利用した大規模な施設

施設は「学校の雰囲気」を残していることが最大の特徴である。というのも、コミュニティの核であった施設が都市交流施設として地域経済を支える拠点に生まれ変わるモデルケースをなすよう、敷地建物を外構や体育館を含め、一体的に整備する計画となった³。全国各地から訪れた人でも「懐かしさ」を感じることができ、施設の魅力度を更に高めるだろう。実際、トイレはそのまま使用、グラウンドは子どもが遊べる広場や駐車場、音楽室はミニコンサート会場として貸し出し、教室は来訪者の宿泊所として利用が可能である[自治体ポータル 2016]。また、体育館は直売所「里山市場きよなん楽市」となり、町内の農業者、地元業者が出荷を行っている。校舎棟 1 階には地元の飲食店を中心としたテナントを設置し、鋸南町の魅力を味わえる施設となっている。旧保田小学校は、災害時の避難所に指定されており、道の駅になった現在も避難所としての利用が想定されている[全国町村会 2019]。

④さまざまな運営協力

道の駅の管理運営に至っては、民間企業、NPO 団体等の既存の組織が担い手であり、第三セクターや地域の農業生産者、商工関係者、観光関係者、住民、行政と民間の共同資産によって組成されている。

それぞれに管理運営主体のメリットが存在し、民間事業者であれば、これまで培った運営能力、経営ノウハウ、専門知識を活かした管理運営が可能であり、農商工連携による取り組みの活性化が期待できる。地域の農業生産者、観光関係者、住民によって組成されている組合等では、地域産品や地域資源に通じた運営、地域の新たな雇用を創出、事業出資を伴う形で地域の多様な人材が参加する運営が実施しやすい、地域とまちづくりの観点を持って運営が可能である。行政と民間の共同出資によって組成された第三セクターでは、公共と民間の連携や意思疎通が図りやすい、参画する民間の初期投資額を軽減することが可能、地域の多様な人材が参加する運営実施がしやすい、公益性や長期的なまちづくりの視点を持って運営管理が可能等である[鋸南町都市交流施設周辺整備基本計画 2021]。

農林水産省の販売や 6 次産業化を通じた農林漁家の経営安定や観光情報などを発信し、都市と農村の交流活性化の拠点を整備する計画で、約 13 億円の事業費のうち、農林水産省から約 3 億 5,000 万円の補助である[自治体ポータル 2016]。

⑤成功と課題

「保田小学校」の現状として、当初は施設名称などの目新しさから開業日当日より、テレビ、新聞、各種メディアが取り上げたことで、売上額は目標数値より 3 倍の 1 年間で 6 億円、レジ通過客数は 30 万人、来客者推定 60 万人越と目標を大幅に超え、オープン景気後の現在もこの

数値を維持している。直売所「里山きょなん楽市」は、観光客だけでなく地元住民も訪れ、大勢の人で賑わっている。新鮮な野菜を朝一番に訪れる人もいようだ[YOKUTABI編集部 2018年2月9日]。また、施設の効果として、地元住民を中心に新規雇用者数が約60名弱、出荷組合の会員数が約200名、町内業者数約20社と多くの人が施設を活用し、地域の活性化にも繋がっている。当初から注目を集め、町内の多くの住民、業者が関わり、目新しさある施設から大勢の人で賑わい、「鋸南町」「保田」という地名が全国に広がるきっかけとなった[全国町村会 2019]。農業従事者の後継者問題については、平成28年現在170名程の農業従事者登録があるが、高齢者で子供が継いでいるケースはほとんどなく、今後も新規就農への取組が課題となっている[行政報告書 2016]。

⑥取組の拡大

鋸南町地域振興課まちづくり推進室によれば、「今後は、保田小学校に隣接した旧鋸南幼稚園跡地、プール跡地等の未活用の周辺施設もあるため、周辺整備も進めながらリピート来校をしていただける方々が増えるよう、ハード面、ソフト面共に発展をつづけ、その中から鋸南町に住む方々が増えてくるように取り組んでいきたい」と述べている[鋸南町地域振興課まちづくり推進室 2019]。

既存の観光施設や地域魅力と観光振興の拠点となる道の駅との連携を図りながら商工連系や販路を拡大、観光資源及び地域資源のさらなる活用、定住促進体制の構築や空き家の活用を促進し、移住者増加に向けて取り組んでいる[行政視察報告書 2016]。



図 3-1 保田小学校の位置

(出所) Google map

3-3. 「道の駅奥永源寺溪流の里」

①施設概要

「道の駅奥永源寺溪流の里」が位置する奥永源寺地域は、滋賀県東近江市と三重県いなべ市を繋ぐ山間部に属し。鮎やニジマスが生息する愛知川や秋の紅葉期には山が色づき観光スポットとしても有名で、自然が豊富な地域である[図 3-2]。また、鈴鹿山脈の登山口が近くにあり、登山客も多く訪れる[道の駅奥永源寺溪流の里ホームページ]。

施設は、昭和22年の開校から平成15年に閉校した旧政所中学校を施設利用し、地域住民の生活の拠点を目的とした施設である。従来の道の駅機能に加え、市役所の出張所や診療所が配置されている。また、毎週日曜日に開催される「山里市場」では地域特産物を販売している。

②過疎地域のコミュニティセンター

地域の人口は371人(平成31年現在)に対し、高齢化率56.1%と高水準で人口減少に伴う過疎化が課題となっている。そこで、東近江市は

各地域に地域主体のまちづくりを支援するため「永源寺地区まちづくり協議会」を設置した。奥永源寺地区もその一つで、旧政所中学校を活用し、市役所出張所、出張診療所、デイサービス等のコミュニティセンターを設置した[『小さな拠点』づくり事例集]。後に、石樽トンネル開通による交通量増加を背景に、道の駅機能、防災機能を導入する施設整備の計画が策定された。

③地域の生活拠点

「道の駅奥永源寺溪流の里」の大きな特徴は地域住民の生活サービスの提供である。施設には、市役所出張所、出張診療所に加え、地域住民の活動を提供する市民サロンや会議室、体育館の貸し出しを行っている。地域住民の交流の場所でもある。また、道の駅を拠点としたコミュニティバスや自動運転サービスを実施しており、地域の移動手段として利用されている。

施設は2階建ての小さな建物となっており、空き教室をリノベーションで、物販コーナー、飲食店を2店舗導入。ここでは、地域特産物を販売し、地域の魅力を広げている。2階の鈴鹿10座ビジター・センターでは、鈴鹿10座の最新情報を知ることができ、登山客の優遇を行っている。週に1度開催される「山里市場」は、地元地域で採れた新鮮な野菜や山菜、手作りの作品等を販売している。また、駐車場は緊急時のヘリポートに、既存する体育館は、災害時の避難所となっている。

④住民の協力からなる運営

事業主体である東近江市をはじめ、地域住民の代表からなる奥永源寺溪流の里運営協議会が運営管理を行い、地域住民や農業、漁業協同組合、観光協会等の協力のもと、施設運営が成り立っている。地域住民が立ち上げた「溪流の里サポーターズ」も運営に協力し、地域に活性に取り組

んでいる。また、道の駅の駅長は、旧政所中学校の卒業生で、体育の先生として勤務していたという[産地レポート]。地域住民の手厚いサポートが施設運営に繋がっている。

⑤今後について

施設活用後は、開業から1年で32万人が来場し、当初の目標を超える売り上げを達成した。地域の特産物である「政所茶」「永源寺こんにゃく」等は、人気商品で紹介されている。直売所や道の駅の機能を付加し、地域振興拠点として運営する施設に住民の期待を寄せている。

今後の展望については、地域生活拠点としての複合施設だけではなく、訪問者と地域資源をつなぐ役割を持つ観光交流拠点としての機能強化を図る[『小さな拠点』づくり事例集]。

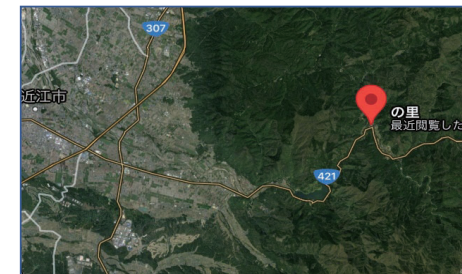


図 3-2 道の駅奥永源寺溪流の里の位置

(出所) Google map

3-4. 地域振興型「三田貝分校」

①施設概要

岩手県下閉伊郡岩泉町に位置する「道の駅 三田貝分校」は平成19年10月に早坂トンネルが開通し、これを期に「旧岩泉町立門小学校三田貝

分校」跡地に 2007 年 10 月 8 日「道の駅三田貝分校」が開設された[図 3-3]。「日本で一番“ノスタルジック”な道の駅」をスローガンとしている。おみやげや軽食を買える購買部や食事ができる給食部、校舎は三田貝分校の頃の面影をそのまま残した昔懐かしい雰囲気を感じられるようになっている。

道の駅近郊には「龍泉洞」、「早坂高原」など、観光客が立ち寄れる観光施設が存在する。「龍泉洞」は岩泉のシンボル・宇霊羅山（ウレイラ＝アイヌ語で「霧のかかる山」）の麓にあり、日本三大鍾乳洞の一つに数えられるとともに、国の天然記念物に指定されている[岩泉ホールディングス株式会社ホームページ]。

②岩泉町への玄関口

「道の駅三田貝分校」開設までの経緯は、北上高地最大の交通の難所「早坂峠」を一気に貫く 3.115m のトンネルが開通し、沿岸部と県中部の時間短縮を図られるため、観光や物・人の活発な交流などによる地域活性化が期待されていた。これを期に西の玄関口となる道の駅「三田貝分校」が岩泉町へ誘い出すとともに、道路情報、観光情報の発信地、地域振興の拠点となることを目指す[道の駅公式ホームページ]。

③学校の魅力を再現された施設

「道の駅三田貝分校」は、廃校舎をそのまま活用したのではなく、学校跡地に新設された建物である。施設は、旧岩泉町立門小学校三田貝分校を再現し、当時使われていた下駄箱やピアノ、椅子に机を使用している。飲食店では、当時の机を並べ、懐かしさを感じながら給食が食べられる。跡地である岩泉町立小学校・三田期分校は 109 年の歴史があり、児童数の減少により 1999 年 3 月に閉校した[ファイナルアクセル 2019 年 8 月]。

④運営について

「道の駅三田貝分校」は岩泉ホールディングス株式会社が運営主体となり、企業と自治体によって成り立っている。また、岩泉ホールディングス株式会社は盛岡市から国道 455 号線沿いにある「道の駅いわいずみ」の運営も行っている。学校というコンセプトに地域資源を活かした施設として地域振興に取り組んでいる。

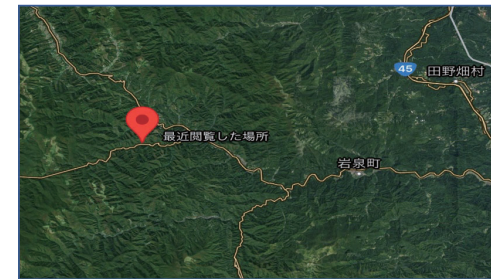


図 3-3 三田貝分校の位置

(出所) Google map

3-5. 3つの道の駅の特徴

これら道の駅の特徴から次の 2 つが挙げられる。第 1 に運営主体に住民が関わっていること第 2 に地域の生活に密着していることである。

「保田小学校」「奥永源寺溪流の里」の運営には、どちらも地域の住民が関わっていることがわかった。運営のサポートや事業への参加が見受けられる。例えば、町の事業者が飲食店を出店、直売所の運営、加工品を販売するなど、地域住民は積極的に運営に携わっている。

生活の密着については、雇用創出や生活サービスの設備である。「保田

小学校」では子どもの遊び場や豊富な食材を提供している。一方、「奥永源寺溪流の里」では、行政・医療の生活サービスを提供しているだけでなく、地域内の移動手段を目的に道の駅を拠点としたコミュニティバスや自動運転サービスが実施されている。

「保田小学校」は交流施設であり、鋸南町の観光施設である。「学校の雰囲気」を収益化し、目新しさを求める視線から学校を利用した「道の駅」として観光客を含め、年間 90 万人の来客者が訪れる。千葉県観光入込調査報告書[2016]によれば、「平成 28 年の観光入込客数は、平成 27 年と比較して 2.2%増加した。観光地点での観光入込客数の増加理由としては、平成 27 年にオープンした道の駅保田小学校及び季楽里あさひの入込客数が伸びたこと」と述べられている。

「三田貝分校」は企業が運営しているため、直接的に地域住民との関りはみえないが、旧学校の思い出を再築した魅力ある建物に地域特産物の販売、周辺の観光地、岩泉町まで観光客を呼び込んでいる地域振興型施設である。

なかでも、「道の駅奥永源寺溪流の里」は、運営実態から特に地域に密着したサービスを行っている。次の章では「道の駅奥永源寺溪流の里」の実態をみていきたい。

地域振興型「道の駅奥永源寺溪流の里」

4-1. 道の駅開設決定から廃校活用までの経緯

第 3 章では、廃校を利用した 3 つの道の駅についてまとめたが、ここでは、調査対象である地域の生活機能を目的とした「道の駅奥永源寺溪流の里」についてさらに詳しく述べていく。

まず、道の駅計画から廃校の活用までの経緯をみていきたい。

道の駅が計画されたのは、平成 15 年に石樽トンネルの建設が決定したなか、奥永源寺地域では地域振興も兼ねて道の駅開設計画が浮上したのである。当初、議会において、既存の施設を活用するケースは、当初、全国的に少なく、「中山間地域で集客できるのか」等、賛成意見ばかりではなかった。道の駅開設するに至ってクリアすべき点が多かったものの、全国でも先駆的な取り組みとなる防災機能の充実や廃校舎の活用等を取り入れた道の駅として決定する[近畿財務局大津財務事務所]。

廃校舎の利用までの経緯は、平成 16 年に中学校が統廃合し、平成 17 年に永源寺町が合併して東近江市となる。合併後、地域主体のまちづくり支援をするため、東近江市は、「永源寺地区まちづくり協議会」を永源寺地区全域に設立された。それから、平成 19 年に市役所出張所が、廃校となった旧政所中学校⁴に移転し、「鈴鹿の里コミュニティセンター」として運営を開始する。その他にも、運営市民サロン、出張診療所、調理室・デイサービスも併せて整備された。その後、平成 20 年にセンター内の民間デイサービスが撤退し、平成 23 年に東近江市が、廃校舎の空き施設部分に道の駅機能と防災機能を導入する施設整備計画が策定された。

同年、トンネル開通により交通量が大幅に増加したため、住民の道の駅の運営に対する意欲が高まった[「小さな拠点」づくり事例集]。

計画決定後、地域振興に目を向けた地元住民が平成 27 年に「奥永源寺振興協議会」を設立し、地域振興策として市と「道の駅」開業に取り組んだ。それまでは、月に 1 回程度開催予定の地元の物産品の販売をイベントとして企画した[中日新聞 2011 年 8 月 29 日]。

事業を始めるにあたっては、国からの交付金を活用して運営を繋げている。具体的には、社会資本整備総合交付金（国土交通省,平成 26,27）、辺地対策債（総務省,平成 27）、電源立地地域対策交付金（資源エネルギー庁,平成 28）等から支援を受け、施設整備に至った。敷地面積は約 8900 平方メートル、総事業費は約 2 億 4000 万円である。開業に向けては、東近江市や農業協同組合、商工会の協力を得て検討を繰り返し準備し、コミュニティセンターに直売所などの道の駅機能を付加した地域振興として、平成 27 年 10 月 10 日に開業した[「小さな拠点」づくり事例集][写真 1]。



写真 1 道の駅奥永源寺溪流の里の外観

4-2. 施設運営

次に、「道の駅奥永源寺溪流の里」はどのような機能を備えているのだろうか。

まず、道の駅の事業主体は東近江市が担っており、機能部分は地域の住民や団体の代表からなる「奥永源寺溪流の里運営協議会」が運営している。運営体制に関しては、地域住民、漁業協同組合、農業協同組合、商工会、観光協会、自治体、出荷者、サポーターズ、これらが運営に参画している。特に、溪流の里サポーターズは「山里市場」の運営や各種活動に取り組んでおり、道の駅の運営を支えている。

施設機能として、道の駅の基本となる「休憩機能」や「情報発信」等の地域活性化の拠点としての機能だけでなく、避難所や非常用電源設備を備える等の「防災・安全機能」、出張診療所としての役割を果たす「医療機能」や市役所や出張所としての「行政機能」等、地域生活の拠点としての機能も併せ持ち、奥永源寺地区の地域振興拠点となることが期待されている[近畿財務局大津財務事務所 2015] [図 4-1]。

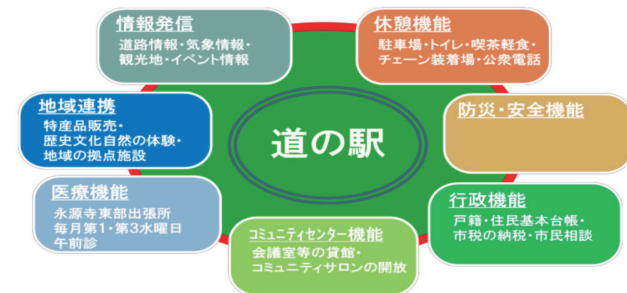


図 4-1 道の駅奥永源寺溪流の里の機能

(出所)近畿財務局 大津財務事務所「道の駅奥永源寺溪流の里」開設と地域活性化

施設内容から、道の駅は国道 421 号線利用者のためだけでなく、地域の暮らしを支えるサービスを重視した地域密着型の施設として活用されたことがわかる。

道の駅のコンセプトは「小さな拠点」である。現行の市役所出張所・永源寺診療所の出張診療所・コミュニティセンター・防災施設といった地域住民の日常サービス提供機能を維持しながら、観光や国道 421 号線利用者のためのトイレ・休憩・情報発信・地域連携など道の駅としての機能を充実させた施設を整備する。地域の活性化と三方よしのおもてなしによる地域交流の促進をめざす [滋賀報知新聞 2014 年 5 月 2 日]。

施設校舎の整備に関しては、校内の一部をリノベーションし、店舗や調理場（食堂）、役所や診療所を取り入れている。改修工事を経て道の駅になった校舎は、学校の面影もあり、親しみやすい外観である。空き教室を売店や情報コーナーに、新たに木製テラスや休憩所、臨時ヘリポート、非常時発電整備などを設けた。防災・安全機能では、駐車場の緊急時のヘリポートや災害時には施設校舎に既存する体育館があり、避難所となっている。

4-3. 道の駅周辺の交通について

次に、「道の駅奥永源寺溪流の里」周辺をみていきたい。

「道の駅奥永源寺溪流の里」は滋賀県東近江市と三重県いなべ市間に位置しており、国道 421 号線が結ばれている。県境である石樽峠を通過する部分においては、冬季は通行止めになる上に道幅が極めて狭く、「極道」と呼ばれていた。しかし、平成 23 年 3 月 26 日に石樽トンネルが開通し、年間を通じて通行可能、狭かった道も整備され、大型車でも簡単に石樽峠を直線的に越えられるようになる。所要時間も 1 時間程度短縮

された。そのため、交通アクセスが劇的に向上し、トンネル開通前と比べ、通行量は 6 倍～10 倍になる等、中部層の玄関口として多くのドライバーが行き通う。特に周辺は豊かな奥永源寺のキャンプ場等への観光ニーズや三重県桑名市や四日市市等の工業地帯と近畿圏を結ぶ物流ニーズが高まっている。また、東近江市といなべ市との間で、災害応援協定が締結され、両観光協会間の交流が盛んになる等、両市の結びつきが強くなっている [近畿財務局大津財務事務所]。

一方、山越えの所要時間も短く、走りやすい道のみではあるが、滋賀県方面から道の駅間の道のみは山道のようにカーブが多く、道路の幅が狭い場所もあり、大型車とのすれ違いは少し危険なようである。また、交通整備工事が行われていたため、大型車とのすれ違いも通常より多い印象である。永源寺近くから道が綺麗に整備され、走りやすい道になっている。現在も、滋賀方面が交通整備段階で橋等の設置、拡張工事が行われていた [写真 2]。



写真 2 道路工事現場



ここで、視察調査からわかった利用者の特徴をみていく。三重方面からの車は三重県、愛知県からのドライバーがほとんどであった。道の駅へどこから訪れたのかを車のナンバーを昼時に平日、休日で観察したものを[表 4-1]にまとめた。

表 4-1 視察調査結果

調査日 10月15日

写真3 駐車状況 11:30頃	写真4 駐車状況 12:30頃
	
<p>車は15台ほどで、三重、愛知、滋賀のナンバーが停まっていた。来訪者の年齢層は50代~70代で、仕事関係者、観光客、バイクや自転車で旅をしている人など様々で、売店やベンチでの休憩を目的に立ち寄った印象である。車の入れ替えは早く、昼に近づくにつれ多くなっていく。</p>	<p>車は20台近く、仕事の車(トラック等)も増えていた。飲食店「まなびや」が11:45にオープン同時に、それを目的に多くの人が待っていた。仕事の昼休憩として利用している人が多く、トラックの運転手や道路工事関係者などが慣れたように食事をしていた。</p>

調査日 10月16日

写真5 駐車状況 12:30頃	写真6 駐車状況 13:00頃
	
<p>車は40台ほどで、満車近く停まっていた。来訪者の車のナンバーから、滋賀に続いて三重、名古屋と、県境の周辺都市から訪れることがわかった。年齢層は高く子供の姿は見られなかった。平日と比べ多くの人で賑わいを見せ、飲食店には行列ができ、売店の出入りも多くみられた。</p>	<p>人の流れは落ち着いた。車の数は20台ほどで、平日の昼時が続く。</p>

結果より、県外からの車も多く、移動中の休憩手段で利用する人がほとんどで、特に昼食を目的に多くの人が訪れることがわかった。調査日は診療所も閉まっていたため、地元住民らしき人は見当たらなかった。毎週日曜の「山里市場」開催日になれば状況は変わってくるだろう。

実際には、道の駅へいなべ市をはじめ、三重、愛知、岐阜、さらには、東海圏、静岡、遠くからは神奈川辺りのからの来訪者も来るという。しかし、滋賀県内からの来訪者は、全体の4分の1という。

4-4. 地域生活の拠点

従来の道の駅の機能以外にも地域連携・医療機能・行政機能を持ち、地域生活の暮らしを支えている。

前に述べたように地域生活の拠点の機能を持ち、地域振興拠点を目的に施設計画されたことがわかった。その特徴は、戸籍・住民基本台帳・市税の納税・市民相談など手続きが可能な「市役所の出張所」、毎月第1・第3水曜日の2回開かれる「診療所」である。また、地域住民と連携を取りながら、イベントの開催や週に1回、地元生産者の商品が並べられる「山里市場」が開かれ、地域住民が野菜や手作りを売る。

地域のコミュニティ機能としては、市民サロンや会議室、調理室、体育館の利用が可能である。

防災機能では、道の駅が拠点となり地元住民の協力から災害時の緊急拠点機能として発揮したことから、住民の活動の場が提供されていることがわかった。鈴鹿山がある永源寺地区では山岳遭難が8か月間に11件あり、登山者の拠点となる道の駅奥永源寺溪流の里では山岳事故防止の啓発を行っている。十分な防災機能が供えられたのは、元は学校校舎といった運動場、体育館などの既存した空間から、広い駐車場にヘリポートを設備し、災害時の緊急避難所として役割を果たしているといえるだ[写真7]。



写真7 右側 地域コミュニティとして機能する体育館

〈第5章〉

集落への貢献

5-1. 奥永源寺地域の実態

道の駅「奥永源寺溪流の里」は滋賀県東近江市蓼畑町に位置し、地域住民の生活の拠点である。この章では、廃校舎を地域振興として活用された施設が集落にどのような効果をもたらしているのかを聞き取り結果からみている。

まず、奥永源寺地域の実態をみていきたい。奥永源寺地域には7集落あり、150~160軒の約360人程度の住民が暮らしている。住民同士の交流は深く、顔見知りで親戚のような存在であるという。しかし、現在では老夫婦の世帯又は独居の高齢者世帯ばかりで、約360人の住民に対して65歳以上の高齢者が187人、高齢化率52%と、高齢化が深刻な過疎地域である。

地域の現状について、「奥永源寺の地域資源を活かし暮らす地元住民」によると、ここ数年で空き家が増えるなか、人の従来が増えて賑やかになったが、さまざまな企画が可能になったとはいえ、将来的には危機的な状態になる。最も地元住民が帰ってくるUターンが最適だが、戻ってくるのは定年後が多く、いずれにしても高齢化問題は深刻化するだろう[キラリ通信2017年10月27日]。

政所町は、元は100軒以上あったが、現在は50軒をきり、そのうちの約2割が移住者であるが、集落は維持できない状態となっている。過疎化の主な原因は、不便な生活から出ていく若い世代、また、嫌で出ていく人もいれば、就職をするために出ていく人もおり、結果的に多くの

人が出ていくという。地域行事やまつりは地域外の人がやってくれている事例もある[キラリ通信 2017年10月27日]。

道の駅の開設を地元住民からは、「地域は急激な過疎化、高齢化が進んでいる地域ではあるが、道の駅が地域活性化、地域創生の起爆剤になればよいと考えている」という[キラリ通信 2017年10月27日]。

そこで、道の駅は地域住民にとって地域振興の起爆剤になっているのだろうか。地域振興施設および道の駅各機能による地域への効果についての聞き取りをまとめた[表5]。

表5 施設機能の実態

Answer	質問内容	回答
道の駅の機能について		
道の駅機能等	01 道の駅年間利用者数	年間32万~35万人
	02 道の駅の防災に対する具体的な機能	災害発生時の避難場所
	03 道の駅ができたことによる地域にとってのメリット	「奥永源寺地域」のPR
		地域住民の拠点施設
地域活性化に貢献(地域の特産物の販売拠点・観光客増加による経済効果)		
04 デメリット	観光客増加による放置ゴミ、不法投棄の増加	
	川遊び客による河川へのゴミ放置、遊漁客とのトラブル	
	道路への不法駐車や空地への無断駐車増加	
	治安の悪化(観光客の夜間徘徊、夜間の花火、バイク等の騒音)	
地域住民の日常サービス機能	05 道の駅従業員採用	集落内の交通量が大幅に増えた 住民の外出量についての統計資料なし 耕作放棄地についての統計資料なし
	06 地域全体の変化	従業員9名中7名が地元採用(奥永源寺地域)(パート含む)
	07 地元住民にとっての道の駅	日常の買い物に利用する人は、ほとんどいない
		診療所、役所は必要時に利用している
08 今後について	道の駅の改修更新を実施し、地域住民の新たな雇用機会の創出(主に若者のUターン)	

溪流の里サポーターズについて		
	09 溪流の里サポーターズ概要	道の駅の運営サポート及び地域住民の各種活動の中心的存在 約20名
	10 どういった方が所属している	全員が地域住民のボランティア
	11 サポーターズの主な目的	地域の活性化
		自家製栽培農産物や木工品販売
		不用品バザー開催による募金活動
	12 道の駅の販売	独自商品の販売はない
13 サポーターズの現在の活動	現在は「山里市場」のみ運営	
14 サポーターズの課題と目標	高齢化の為、後継者の育成	
15 「山里市場」の主な利用者	東近江市内の他、滋賀県や中部地方から	
農作物販売について		
	16 「山里市場」農産物の提供元	全て奥永源寺地域産
	17 出荷者の選定	出荷者の自主判断

5-2. 地域生活への貢献

まず、地域住民の日常サービス提供機能の視点からみても。

道の駅開設前、旧政所中学校廃校後に「鈴鹿の里コミュニティセンター」が設置され、市役所出張所、診療所の他、地域コミュニティの拠点機能を果たしていた。道の駅開設後もその機能は継続し、市街地に出ることが難しい高齢者の生活を支えている。地元住民の主な施設利用の目的は、必要に応じて市役所出張所、出張診療所である〈Answer07〉。また、物販コーナーでは、地域農産物、生活用品等が販売されている。しかし、日用品の買い物を目的として利用する住民はほとんどいないことがわかった〈Answer07〉。

次に、道の駅機能の視点から見てみる。さらなる地域の発展を目指し、コミュニティ機能に加え、道の駅機能、地域連携、情報発信機能等、防災機能等を設備した。

道の駅ができたことによる地域のメリットは、「奥永源寺地域」のPR、地域住民の拠点施設、地元住民の雇用機会創出、地域の特産物の販売拠点・観光客増加による経済効果が上げられる〈Answer03〉。

交通量が大幅に増えたことにより、集客を得ることが可能となった。道の駅の年間利用客数は約32万人～35万人と、第3章の「開業から1年で約32万人の来場者数」から変わらず維持し続け、地域の経済効果に至っている〈Answer01〉。また、地域外からの観光客が訪れ、地域特産物、魅力発信に繋がっている。「山里市場」の利用者は、東近江市内の他、滋賀県や中部地方等の遠方からの来訪者も一定の割合を占めている〈Answer14〉。

防災機能においては、地域内の災害時の一時避難所として活用されている〈Answer02〉。2017年に、強い寒波による大雪をもたらし、国道421号線がトラックのスリップによる通行止めになった際、雪中の車両20台を誘導収容し、地域住民の協力とともに待機所を確保したなど、道の駅奥永源寺溪流の里が交通災害の拡大を防ぎ、緊急拠点機能を発揮された。道の駅周辺地域は高齢者家庭や独居老人が多く、除雪作業ができないこともあり、家から出られない住民もいた。そのため、後日道の駅ではパンや卵など、生活用品の購入に地元住民が多く訪れた。これらの経験から、地域住民にとっても、なくてはならない施設であることが再確認された[滋賀報知新聞2017年1月25日]。

しかし、地域にとっての利点を挙げたが、負の影響も少なからず発生する。観光客増加による地域の経済効果に繋がる利点に対し、観光客増加による放置ゴミや不法投棄、道路への不法駐車や無断駐車が増加、観光客の夜間の徘徊・花火、バイク等の騒音といった悪循環がみられ、地域の環境が損なわれている〈Answer04〉。

奥永源寺地域の魅力でもある新鮮な川は、夏季になれば川遊びやバーベキューを楽しむ観光客が押し寄せ、それらの問題が相次ぎ、地域生活に悪影響を及ぼしている。例えば、2020年8月、キャンプ場に満員で入れなかったレジャー客が、道の駅に駐車して近くの河川で遊ぶケースが相次ぎ、「全体(100台収容)の6割は川遊び客」とみる。来場者は、昨年同月比約1万人増の開業最多4万2千人だったが、食材の売り上げはさほど伸びなかった。また、駐車場が満車で空き家に不法駐車する者もいた。川は人が多く、釣りどころではないため、入漁券を購入した釣り客から苦情が相次いだ。放置されたバーベキューゴミは住民や職員が回収した。道の駅では、夜間のうちにゴミ箱に入りきれず周囲に捨てられ、残飯をキツネなどの野生動物が食い散らす被害にあった[滋賀報知新聞2020年10月20日]。

5-3. 地域農作物の販売

次に、地域農作物の販売である。道の駅運営には漁業協同組合、農業協同組合が参画していると述べた。物販店、直売所を設置したことにより、地元地域の特産物、農作物などが販売されている。また、飲食店でも、地域農作物を使って提供している。

毎週日曜日に開催される「山里市場」で販売されている農産物は全て奥永源寺地域産で採れたものである〈Answer16〉。また、出荷者の選定については、出荷者本人の自主判断で「山里市場」へ提供している〈Answer17〉。地元農業者は、食べきれなかった余分な農作物を「山里市場」や物販店で販売しているケースが多く、地元農業者の収入源となり、生活安定に貢献している。

奥永源寺地域では名物である政所茶、こんにゃく等を PR しており、過疎化や高齢化の課題があるなかで、地域資源を活かした取り組みを推進している。具体的には、奥永源寺の蓼畑町で5日間、山の暮らし、山の生業を体験するという取り組みである。地域住民の政所茶に対する愛情や責任に感化し、短期居住から政所町で移住をした人もいる。道の駅で一番の売れ筋であるこんにゃくは、奥永源寺地域で4軒が生産している[キラリ通信 10月27日]。

5-4. 過疎化集落の交通システム

次に、集落内の交通の円滑化である。奥永源寺地域は、道の駅ができたことで集落内の交通量が増えたという〈Answer05〉。今後更に超高齢社会が進行する中で、自動車等の運転ができない高齢者の増加が見込まれており、交通弱者の生活を支える地域の密着した公共需要が高まることが予想され、自動運転サービス⁵の対象地域となっている。

自動運転による地域の目指す方向性とは、高齢者が進む地域内の移動手段として使える交通手段の確保、コミュニティバス⁶の接続を新たに自動運転で確保し、高齢者の移動の負担を軽減させることである。例えば、道の駅までの移動は自動運転、道の駅から市街地までの移動はコミュニティバス等に使い分ける。これら交通サービスは買い物や行政・医療サービスの利用などで移動したい地域住民、道の駅での出店・出荷者の移動手段を確保するのだ。それ以外にも、登山客（登山口へのアクセス）等の観光客に対する移動支援サービスを実施している。地域内での「ちょい乗り」で、道の駅へ気軽に楽しく行ける移動環境を実現させることを目的とする[道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サービス]。

2021年、道の駅「奥永源寺溪流の里」を運行拠点として、黄和田町・紅葉尾町を結ぶ往復4.4kmの区間で自動運転サービスが開始された[図5-1]。運賃は150円/回、運送料が100円/回、所要時間は片道15分と黄和田町・紅葉尾町内を走り、間隔に停留所が設置されている。橋や曲がる場合は手動のため、ボランティアの運転手が乗車している[道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サービス]。運転手によれば、「地域住民はほとんど利用していない、現状としては車を使う方がいい」という。というのも、停留所自体が道の駅から200mほど離れているため、足の弱い高齢者にとっては不便であること。また、停留所までに橋が設置されているため、自動運転車両を走らせるための誘導線を橋に設置することが難しく、道の駅まで直結できないということ。一部、手動であるため、円滑な走行ができないことである。



図 5-1 自動運転サービス 走行ルート

(出所) 国土交通省 地域実験協議会事務局[2021]

現状として利用者は少ないが、乗車した来訪者によれば、道の駅が開設されたことで観光客が増え、よそ者に対しても笑顔で手を振って迎え、

知らない人が勝手に村へ入ってきたという印象はなく、自動運転システムが村に馴染み、走ることにより観光客と住民との一体感が生まれていると感じたという。利用している住民は、運転が怖く、運転免許を返納した高齢者が、通院のために道の駅へ月に1、2回、コミュニティバスを利用し、バスの時刻に合わせて診療のついでに買い物を済ませる人もいようだ。また、自宅から道の駅までの野菜運搬にも利用でき、畑仕事を営む住民は買い物に行かなくとも自給できる人も多く、食べきれない余った農作物を販売するために自動運転が役立っている[自動運転見聞録 2021年10月4日]。

奥永源寺地域の公共交通は、道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点にコミュニティバスの停留所が設置されており、八日市地域に至る路線「政所線」が運航されている。この「政所線」では、貨物の運搬が可能であり、農産物生産者が「道の駅奥永源寺溪流の里」まで商品を修める手段に利用されている。しかし、市内を9路線運航しているが、奥永源寺地域に該当する政所線は、最も利用者が少なく、一日平均6.7人、一便平均1.3人と、年間の収支率（収入/運航経費）も3.1%（平成30年実績）と非常に低い状況である[道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サービス]。

5-5. 地域住民の活躍の場

商業施設の活用は、地域住民の雇用機会の創出に繋がり、集落のくらしの安定に貢献している。

道の駅の雇用については、地元住民が職員として働いており、従業員9名中、7名が地元採用（奥永源寺地域）である〈Answer06〉。また、道の駅支援団体「溪流の里サポーターズ」は、約20名の地元住民のボラン

ティアによって成り立ち、道の駅の運営サポート及び地域住民の各種活動の中心的存在である〈Answer09〉。奥永源寺地域の住民の有志が集まった団体で、毎週日曜日に「山里市場」の運営、年間を通じた道の駅でのイベントの企画・運営などを行っている。主な目的は、地域の活性化、自家製栽培農産物や木工品の販売、不用品バザー開催による募金活動である〈Answer11〉。

サポーターズの活躍は様々で、「道の駅」周辺を埋め尽くしていた雪をサポーターズのメンバーに加え、地域の有志も加わって、総勢20名弱の男女、軽トラック3台、除雪機1台、スコップを使用して20代の若者からサポーターズの女性、70歳を超える高齢者と、サポーターズ会長・池田氏の呼びかけで集まり、団結力を見せた[道の駅奥永源寺溪流の里英基調ブログ]。

〈第6章〉

まとめ

6-1. 道の駅の事例を通して

廃校舎を利活用することは、地域振興の一つの起点となる。ここでは、道の駅として活用した施設を事例に、廃校活用は集落のくらしの維持、安定化にどのように貢献し得るかをまとめる。

第1に、日常生活サービス機能による集落内の利便性が向上することである。特に集落では、買い出しや行政手続き、通院するために町まで出なければ行けない場合が多い。施設が徒歩で移動できる範囲に食材を購入できる直売所や行政・医療が設備されることで、移動が困難であった高齢者や不便を感じていた地域住民の生活が快適になるだろう。道の駅を拠点とした各サービスを配置することで来訪者だけでなく、地域住民の集いの場にもなり、地域コミュニティの形成に繋がる。地域の生活拠点の配置は、集落内の利便性に繋がっていると考える。

第2に、集落内の住民の外出する機会が増えることである。生活サービスが設置されていることで地元住民が訪れる。また、「溪流の里サポーターズ」は、地域の身近な問題解決や道の駅の運営サポートで活躍している。統計資料はないが一部の住民にとっては外出をする機会に繋がっていると考えられる。施設ができたことにより、住民同士との活動範囲がさらに広まり、集落内において、住民同士や地域外との交流に繋がっているのではないだろうか。

第3に、雇用が生まれることである。道の駅では地元住民の働く場所を提供している。奥永源寺地域では、人口減少の一つの要因として、就

職を求めて町を後にした住民を挙げている。もちろん、働き手がなければ、その地域で暮らしていくことはできない。つまり、地域住民の雇用機会をつくることは最重要事項である。道の駅の従業員は、地元住民を採用している。

第4に、地域生産者の維持である。「保田小学校」の事業目的において農業者の後継者不足に対する対策、町の特産品の野菜や花を直売できる場をつくること、農作業体験を進め、農業者の安定化に取り組んでいる。就農者の獲得に関しては、子供に継いでもらうだけでなく、町外からの意欲ある就農者を呼び込み、技術を継承していくことを重要視している。直売所や物産品の販売は、廃校前にはなかった農作物、地域特産物の販売先を提供し、地域生産者の収入源となっているだろう。農林水産業等が主な生産である集落にとっては、直売所等の設置は地域生産物の維持に貢献するといえる。

第5に、交流の拠点である。学校は地域のシンボリック的存在であり、コミュニティの拠点である。施設活用後も交流拠点として地域住民が多岐に関り活躍している。道の駅の開設を機に、地域活性に貢献したいという地元住民が運営団体やボランティア団体を立ち上げている。また、奥永源寺地域での大雪時には、道の駅の防災機能を発揮し、地域住民の助け合いがみられた。このように、地域住民の積極的な行動がみられる。これは、集落内の古くから形成された住民同士のつながりが関係していると考えられる。

したがって、過疎・高齢化の進む集落内における廃校活用は、地域住民の生活支援、コミュニティを形成し、集落のくらしの維持、安定に貢献している。

6-2. 結語

本稿では、廃校を道の駅として活用した施設の事例をもとに、過疎化による廃校増加に伴う集落機能の危機に、廃校活用が集落のくらしの維持、安定を促すための条件を検討した。

これまでの結果から、廃校を地域に密着した活用をすることで地域の拠点形成していることがわかった。しかし、全ての廃校利用において、地域の実情に沿った利活用が可能であるわけではない。ここで、廃校の活用が集落維持に貢献するための条件をあげる。

まず、生活サービスの提供である。人口減少を伴う過疎地域内において地域住民の主な利用が行政・医療サービスであることがわかった。よって、日常的に利用できる施設を設置することで集落における生活の利便性の向上に繋がるだろう。また、日用品の買い出しに利用する住民が少ないという現状から、地域住民が施設を利用してもらうために、遠出しなくても、日常的に必要なものがそこで揃える豊富な品物を揃えるべきである。

次に、コミュニティの拠点形成することである。学校が廃校になってしまうことは、地域の中心的存在、コミュニティの拠点を失うことに繋がりがねない。廃校の利用はさまざまで、既存施設の活用であれば、体育館等を利用して貸し出しや交流活動が可能である。住民同士のつながりの場をつくることで地域内の助け合い、さらなる連携が生まれる。集落内の「小さな拠点」をつくることが重要である。

最後に、住民が活躍できる場を提供することである。集落では人口減少の原因の1つでもある地域の若者離れが問題となっている。そこで道の駅では雇用の創出に取り組み、若者のUターンを目指している。集落でくらしを続けるための就職先は必要不可欠であり、また、商業施設で

の活躍だけでなく、地域の活性に関わる活動の場を広げることで、地域での生きがいに繋がる。

このように、集落機能の維持に貢献するためには、これら3つの条件が不可欠ではないだろうか。

廃校活用が集落のくらしの持続に寄与するには、商業・観光施設で人を誘致するのではなく、継続して地域住民と関わりを持ちながら、常に地域の成長に合わせて廃校活用の形成を変化させ、地域住民が発展性のある将来像が思い描けるような拠点となることが望まれる。

補注

¹ 千葉日報 [2014年2月25日]によれば、保田小学校は1888年(明治21年)に元明、江月、本郷、遺水の4校が統合して保田尋常小学校として開校する。50年(昭和25)年には児童数891人を数えたが、過疎や少子化などの影響で生徒数は減少傾向にあった。1967年(昭和42)年には、吉浜、鋸東両小と統合し、児童は636人に膨らむが、2014年には75人となり、同年度、126年の歴史に幕を下ろした。閉校後は既に都市交流拠点施設として再整備される予定であった。

² 全国町村会[2019年7月1日]によれば、町内に3校あった小学校を平成26年までに1校に集約する計画を進めていた。しかし、地域のコミュニティの場、避難所など多様な顔を持つ学校がなくなるということは、その喪失感から地域の活力の減退を生み、それが町全体の元気がなくなるのではないかという危機感から、町に人と仕事を呼び込む「町民ステージ」をつくる。

³ 「保田小学校」の卒業生でもある鋸南町町長白石氏は、「126年の歴史ある学校は卒業生にとって思い出深いものもあり、取り壊しは行わず、建物をそのまま転用することで、『そんな歴史を感じてもらえる場所にできるのでは』と考えた」という。

⁴ 再利用された旧政所中学校は、昭和22年開校から57年間で1218人が卒業し、児童減少による中学校統合により、平成15年に閉校が決定した。3月20日に閉校式が行われ、在校生や歴代の卒業生ら約230人が思い出の詰まった学舎の最後に訪れた。旧政所中学校校舎は卒業生を含めた地域のものであり、地元住民にとって親しみある場所である[滋賀報知新聞2004年3月24日]。

⁵ 国土交通省では、道の駅を拠点とした中山間部での自動運転サービスを展開している。主に、高齢者の移動手段の確保、農産物の集荷や物流の確保等、地域の生活を維持し、地方創生を果たしていくことが目的。

⁶ 交通東近江市では、市内外を結ぶJR琵琶湖線、近江近鉄及び路線バスにおける幹線交通を補完するため、「ちょこっとバス」や「ちょこっとタクシー」が運営されている[道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サービス]。

参考文献

- ・嶋津隆文(2017)『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』東京法令出版。
- ・熊野稔, 根岸裕孝, 桑野斉, 丹生晃隆, 土屋有, 長友瞳(2018)「地域資源としての廃校の活用事例と手法に関する一考察: 全国先進事例と宮崎県の事例を通して」, 宮崎大学地域資源創成学部紀要第2号, P47-48。
- ・千葉日報「思い出胸に新たな歩み 勝山小、保田小が閉校 4月から『鋸南小』スタート」, (2014年2月25日)
- ・前嶋英則「【滋賀】東近江・蓼畑で渓谷の里物産展 地域振興へ『道の駅計画』」, 中日新聞, (2011年8月29日)
- ・杉浦正至「【滋賀】奥永源寺に10日、道の駅開設 東近江の廃校利用し地域活性化」, 中日新聞(2015年10月7日)
- ・滋賀報知新聞「政所中学校の閉校式」, (2004年3月24日)
- ・滋賀報知新聞「市民から名称を公募(仮称)奥永源寺道の駅」, (2014年5月2日)
- ・滋賀報知新聞「政所茶再興へ生産者組織 奥永源寺で振興会設立」, (2017年4月26日)
- ・リセラム「増加する『廃校』現存6,580校のうち74.5%は活用、廃校数最多は北海道」, (resemom.jp) (アクセス2021-9-26)
- ・文部科学省(2019)「廃校発生数・活用状況 廃校活用に関する手続きについて」, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/06/03/1414781_2.pdf (アクセス2021-11-26)
- ・文部科学省(2019)「廃校施設等活用状況実態調査」, https://www.mext.go.jp/content/20210208-mxt_sisetujo-000001234_9.pdf (アクセス2021-9-26)
- ・文部科学省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku.pdf (アクセス2021-11-11)
- ・北海道本部/空知地方本部・自治研推進委員会「廃校舎の利活用と今後の課題—再出発に向けた取り組み—」, https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/report/rep_miyagi36/06/0602_jre/index.htm (アクセス2021-12-14)
- ・国土交通省「小さな拠点」づくりガイドブック(概要)」, <https://www.mlit.go.jp/common/001086374.pdf> (アクセス2021-11-28)
- ・国土交通省(2019)「小さな拠点」づくり事例集」, https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/chiisanakyoten_jirei_process.pdf (アクセス2021-11-14)
- ・【高知県担当課室】産業振興推進部中山間地域対策課「中山間地域の維持・創生に向けた『小さな拠点』へ支援」, file_20155100175741_1.pdf (アクセス2021-9-28)
- ・全国町村会「千葉県鋸南町/廃校の学舎を都市と農村の交流拠点に～遊休施設

の利活用～」, <https://www.zck.or.jp/site/forum/19042.html> (アクセス 2021-11-27)

・自治体ポータル「廃校の学舎を都市と農村の交流拠点の道の駅に年商 2.7 億円
の目標を半年で達成」, (2016 年 10 月 26 日)
<https://www.nec-nexs.com/supple/autonomy/interview/kyonan/> (アクセス 2021-11-30)

・亀和田俊明「急増する『廃校』の活用・再生で地域の活性化へ／地域活性機構
リレーコラム」, <https://www.glocaltimes.jp/6806> (アクセス 2021-9-29)

・鋸南町総務企画課「鋸南町都市交流施設周辺整備基本計画令和 2 年 7 月」,
<https://www.town.kyonan.chiba.jp/uploaded/attachment/2457.pdf>
(アクセス 2021-9-29)

・国土交通省 東北地方整備局「三田貝分校」,
<http://www.thr.mlit.go.jp/road/koutsu/michi-no-eki/iwate/iw29.html> (アクセス
2021-12-2)

・岩泉ホールディングス「道の駅三田貝分校」,
<http://www.ryusendo-water.co.jp/michinoeki/mitakaibunkou.html> (アクセス
2021-9-30)

・東近江市「道の駅 奥永源寺溪流の里」,
<https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000007061.html> (アクセス 2021-10-16)

・「道の駅奥永源寺溪流の里ホームページ」,
<http://okueigenji-keiryunosato.com/spot.html#spot-list-04> (アクセス 2021-12-1)

・「東近江市道の駅奥永源寺溪流の里条例」,
[https://www.city.higashiomi.shiga.jp/reiki_int/reiki_honbun/r151RG00001611.h
tml#e000000105](https://www.city.higashiomi.shiga.jp/reiki_int/reiki_honbun/r151RG00001611.html#e000000105) (2021-9-30 アクセス)

・東近江市「鈴鹿の里コミュニティセンター」,
<https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000000978.html> (アクセス 2021-10-10)

・滋賀県商工観光労働部観光交流局「滋賀県観光入込客統計調査書」,
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/74403.pdf> (アクセス 2021-11-21)

・滋賀県商工観光労働部観光交流局 (2016)「滋賀県東近江市観光戦略」,
[https://www.city.higashiomi.shiga.jp/cmsfiles/contents/0000007/7909/higa_hon
pen.pdf](https://www.city.higashiomi.shiga.jp/cmsfiles/contents/0000007/7909/higa_honpen.pdf)
(アクセス 2021-11-21),

・「令和 2 年滋賀県観光入込客統計調査結果について」,
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5272015.pdf> (アクセス 2021-11-18)

・近畿地方整備局奈良国道事務所「道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動
運転バスによる公道での実証実験について」,
<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/happyyou/theses/2018/pdf03/katu-21.pdf>
(アクセス 2021-11-24)

・「道の駅等を拠点とした自動運転サービス『中間とりまとめ』(2019)」,
[https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/automatic-driving/pdf/chu-
matome.pdf](https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/automatic-driving/pdf/chu-matome.pdf)
(アクセス 2021-11-21)

・地域実験協議会事務局「道の駅『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サ
ービス」,
[https://www.kkr.mlit.go.jp/road/sesaku/jidouunten/o19a8v000000a24a-
att/a1570435107490.pdf](https://www.kkr.mlit.go.jp/road/sesaku/jidouunten/o19a8v000000a24a-att/a1570435107490.pdf) (アクセス 2021-12-02)

・近畿地方整備局滋賀国道事務所 (2021)「道の駅『奥永源寺溪流の里』で全国 2
箇所目の本格導入へ」,
<https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/ir/pdf/r030416.pdf> (アクセス 2021-11-11)

・自動運転見聞録「『奥永源寺溪流の里』を拠点とした自動運転サービスが、将来
の中山間地域のスタンダード!?!」,
<https://sip-cafe.media/memoirs/7209/> (アクセス 2021-12-02)

・キラリ通信「第 39 回 『こんにちは！三日月です』」,
<https://www.pref.shiga.lg.jp/site/archive/chijishitsu/taiwa/files/20170721.html>
(アクセス 2021-11-04),

・キラリ通信「第 38 回 『こんにちは！三日月です』」,
<https://www.pref.shiga.lg.jp/site/archive/chijishitsu/taiwa/files/20170719.html>
(アクセス 2021-11-04)

・総務経済委員会 (2016)「行政視察報告書」,
[https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/iinkai/soumukezai/soumu_28.files/20
16soumu-3.pdf](https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/iinkai/soumukezai/soumu_28.files/2016soumu-3.pdf) (アクセス 2021-12-05)

・文部科学省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査報告書」,
[https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku
u.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku.pdf) (アクセス 2021-12-08)

・「道の駅公式ホームページ」,
<https://www.michi-no-eki.jp/> (アクセス 2021-12-08)

・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「『小さな拠点』づくり 事例集」,
[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chiisana_kyoten/rmo_yushikisyakaigi/
r01-10-11-sankou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chiisana_kyoten/rmo_yushikisyakaigi/r01-10-11-sankou.pdf) (アクセス 2021-12-09)

・YUKOTABI 編集部「朝市から温泉まで充実！今話題の道の駅、保田小学校の魅力」,
<https://www.yukoyuko.net/yukotabi/archive/b00444> (アクセス 2021-12-13)

・ファイナルアクセス「岩泉町立小学校 三田貝分工 閉校」,
<https://final-access.jp/28444> (アクセス 2021-12-13)

・産地レポート「ここで選ぶ！マルシェ道の駅 奥永源寺溪流の里」,
<https://shigaquo.jp/report/3700.html> (アクセス 2021-12-14)

・「急増する『廃校』の活用・再生で地域の活性化へ／地域活性機構 リレーコ
ラム」, 亀和田 俊明, (2019 年 2 月 27 日),
<https://www.glocaltimes.jp/6806> (アクセス 2021-12-02)

・「道の駅 奥永源寺溪流の里 駅長ブログ」
<https://ekityou.shiga-saku.net/> (アクセス 2021-12-15)

近畿財務局大津財務事務所「道の駅「奥永源寺 溪流の里」開設と地域活性化
～中部圏との新たな玄関口（滋賀県東近江市奥永源寺地区）～
<http://kinki.mof.go.jp/content/000115604.pdf> (アクセス 2021-12-15)